「５つの重点テーマ」の現状と課題

別紙１

※ 前回からの変更点を朱書きで記載

５つの重点テーマ	主な取組内容	主な成果	課題
企業との協働	【市民協働推進室】 ① 企業含む多様な主体へリーダーの想いを届ける動画制作及びマッチングイベントの開催 【市民活動センター】 ② 企業からの災害時非常食寄贈の相談を受け、受入れ団体をコーディネートし、食料配布や子ども食堂等で活用	【市民協働推進室】 ① ・マッチングイベントや交流事業等を通じた新たなネットワークの創出 （マッチングイベント参加者：64 名） ・市民活動団体の活動・協働ニーズの見える化 （「市民活動団体できることリスト」を作成。マッチイングイベントでの配布。 企業向け：37 団体、大学向け：30 団体、地域向け：53 団体のできることをリスト化） ・新たな協働につながる接点の創出 【市民活動センター】 ② ・企業が有する資源と市民活動団体のニーズをつなぐ事例を創出 ・非常食の寄贈を契機として NPO 間の新たなつながりを創出 （計 2,700 箱を延べ 21 団体につないだ）	・企業と市民活動団体双方の具体的なニーズの把握 ・市民活動団体が自ら情報発信し、企業等と継続的につながるしくみの構築 ・交流から具体的な協働につなげるフォローアップ
団体や人の巻き込み	【市民活動センター】 ① 月例座談会、各種テーマ別交流会 （例）・まちの魅力を学び体感するまち歩きと座談会をボランティア団体、自治会、商店街と協働して開催。 ・まちなかでのイベントづくり、実施者の育成セミナーと交流会を実施 ② 若者向け交流プログラム （例）・SDGs をテーマにした講座を大学の地域創造授業の一環として協働で開催 ③ 長崎市の市民活動団体が申請できる補助金・助成金を取り扱う団体同士の意見交換会 ④ 中間支援専門員による相談会	【市民活動センター】 ① ・参加者満足度、講座受講後の理解度の向上 ・新規参加者の向上 ・自治会、商店街、大学、NPO 等の多様な主体が関わる機会を創出 （「まち歩き＆座談会」:R5 年度 22 名、R6 年度 34 名参加） ・講座参加者が実際のまちなか事業に応募するなど、参加から行動につながる事例を創出 （「長崎市まちなか賑わいづくり支援補助事業」：講座参加者3者が申込。 うち1者が採択。 ② ・若者や地域住民等がまちづくりについて知り、考え、他者と関わる機会を創出 （R7 年度：計 3 回開催、132 人が参加） ・大学との若者向け講座が単発から継続的な授業へ発展 ③ ・支援者間の新たなつながりと交流の促進	・地域活動や市民活動への参加意向割合は 83%に対し、参加している割合は 63%と乖離している。（R7 市民意識調査より） 資料１ 参照 ・関心がある人材を巻き込むためにハードルを低く参加しやすい工夫が必要 ・講座やイベントへの参加を継続的な市民活動・ボランティア活動につなげる仕組みづくり ・新たな担い手・参加者の掘り起こしと及び既存のメンバーへの役割分担が不十分。「頼みにくい」といった心理的ハードルがある。 ・市民活動に関心はあるものの、活動に至っていない市民が参加しやすい「入口」の工夫

「５つの重点テーマ」の現状と課題

別紙 1

５つの重点テーマ	主な取組内容	主な成果	課題
財政基盤の強化	【市民協働推進室】 ① 市民活動支援補助金制度の見直し及び市民活動センターと連携した制度の PR 強化 【市民活動センター】 ② 市民活動団体への助成金の情報発信及び個別相談による申請書の書き方等の支援 ③ 市民活動団体向け補助金・助成金合同説明会の実施 ・助成団体と市民活動団体が知り合う機会を提供 ④ 長崎市内 NPO 法人経常収支調査報告書の作成、公開 ⑤ 市民活動団体向け助成金レポートの発行 ・助成金の実施主体、1 件当たりの助成額、助成総額、申請の条件、採択率などを掲載。また助成申請のポイントも掲載	【市民協働推進室】 ① 市民活動センターとの連携強化により市民活動支援補助金の申請件数が増加した R7：スタート・ジャンプ補助金 0 件➡ R8：5 件 【市民活動センター】 ② 当センターからの情報提供及び申請相談を通じた採択団体数の増加。 R5：10 団体、R6：18 団体、R7：19 団体、R8：28 団体（9/12 まで） ③ 各助成団体の申請件数の増加 ・九州ろうきん：R7 助成申請は前年度比 2 倍以上の 22 件に増加 ・R7：平和推進課は過去最高の 11 件、 ・R8：まちなか事業推進室は過去最高の 13 件の申請。 ・R8：長崎県共同募金会のファーストペンギン応援事業は前年度比 2 件増の 4 団体、テーマ型募金は前年度比 5 団体増加 ④ ,⑤ 助成制度や NPO の財政状況をデータ化し、団体への相談支援に活用することで、相談者が理解しやすくなった	・市民活動支援補助金の申請件数は、R8 年度は前年度と比較して増加したものの、制度創設以降の推移を見ると伸び悩んでおり、制度の周知や申請しやすさの向上など、利用促進に向けた取組が必要 資料2 参照 ・補助金、助成金は単年度のものが多い。セオリーとしては補助、助成事業の中に自主財源を増やす仕組みを入れて取り組むことが望ましいが、そのことを理解できても実践できない団体もある。 ・団体の規模や活動段階に合った財源が確保できておらず、持続可能な活動に苦慮する団体が多い
職員の意識の底上げ	【市民協働推進室】 ① ４年次の所属長と係長を対象とした協働研修の継続実施 【市民活動センター】 ② 市民活動センター職員のスキルアップ ・日本ボランティアコーディネータ協会の初心者講座に毎年 1 人参加。ボランティア基礎、コーディネーターの機能、ポイント、活動希望者と団体を繋げる際の注意点などを学んだ。 ③ 長崎市職員向け研修の開催支援 ・まちづくり支援担当職員向けに研修プログラム作成 ・講師との調整、研修の運営を支援	【市民協働推進室】 ① ・庁内の協働件数が増加（R3 比：+155 件） 資料3 参照 ・多くの受講者が「協働の原則」や「役割分担の重要性」を理解できた。 協働に「積極的に取り組む」や「検討したい」と回答した職員が合わせて 78 名中 53 名あり、協働を業務に取り入れようとする意欲が高まった。 【市民活動センター】 ② ・相談の初期段階は対応できるようになった。誰が、何を、いつまでにという基本的な記録スキルが身につくなど、センター職員の相談対応等の基礎的スキルが向上した。 ・職員のコーディネート能力の向上が、地域や大学等との協働による事業展開にも活かされている。	・市民と直接的な接点を持たない部門の職員に協働の重要性が十分に浸透していない ・協働を特定の所属だけの取組とせず、各所属が地域課題等の解決手法として活用するための意識醸成が必要
コロナ禍からの立て直し	**【市民協働推進室】** ① 補助金の各種申請書類のデータ提出化 **【市民活動センター】** ② 市民活動のオンライン化促進（対面・オンラインのハイブリット型） ③ 組織の人材確保や会員間のコミュニケーションを高める講座の開催	① ・申請者の負担軽減、申請しやすさの向上、ペーパーレス化 ② ・参加形式の多様化 ・時間的な制約などで参加困難な層へもアプローチが可能 ・外部協力者の確保、内部のコミュニケーション力のアップ ③ ・情報発信方法の改善により、ボランティア参加者が増加した事例を創出 ・会員が積極的に役割を担うなど、団体内部の活動に変化	・情報発信（SNS 活用）や団体運営（Zoom によるオンライン会議）などデジタル化の対応に団体間の格差が生じている ・組織の人材確保については、活動への関心は高まる一方で、参加のしやすさや得られる満足感が多様化しているため、柔軟な参加形態など工夫が必要

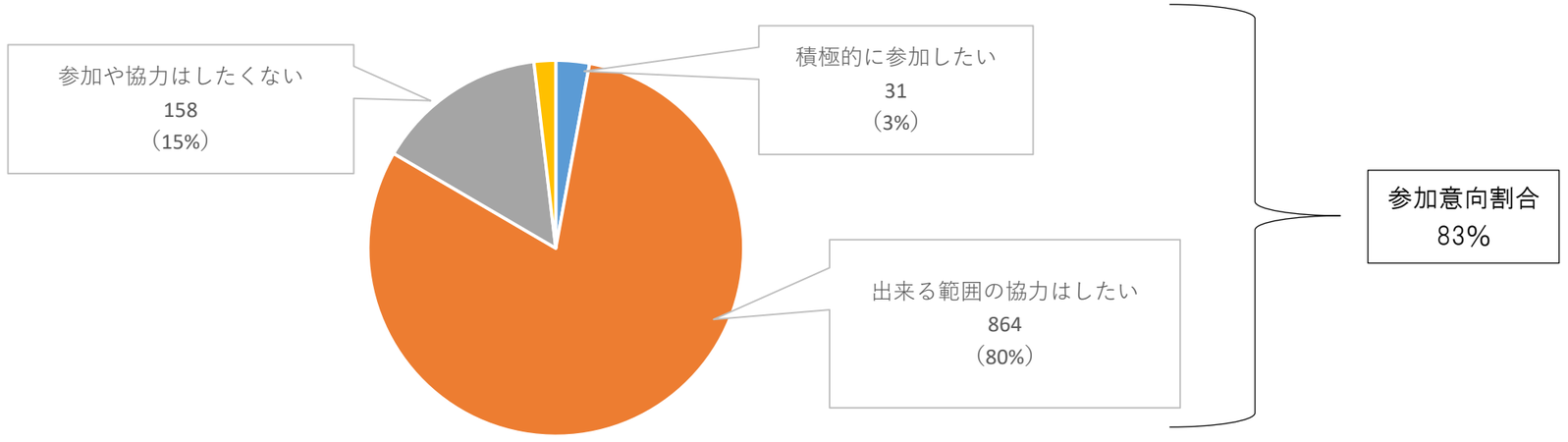
「５つの重点テーマ」の現状と課題

資料１

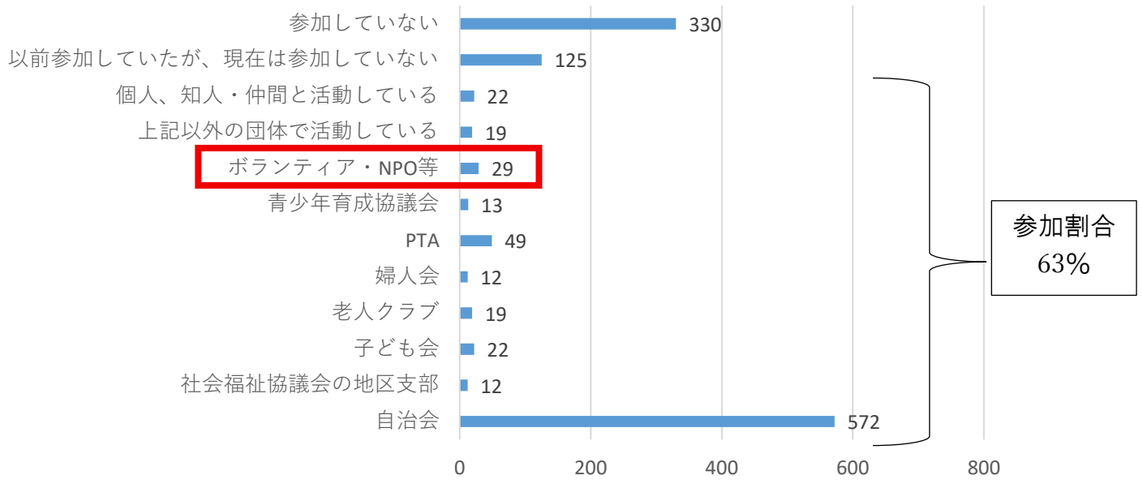
● 令和７年度市民意識調査結果（一部抜粋）

実施期間　　令和 8 年 1 月 9 日～令和 8 年 1 月 30 日
調査対象　　長崎市在住の 18 歳以上の市民（住民基本台帳から抽出）
調査方法　　郵送・Web 併用方式（調査票を郵便で送付し、郵送・Web の何れかで回答）
回収状況　　発送数 2,000 件　有効回答数 1,073 件　回収率 53.7%

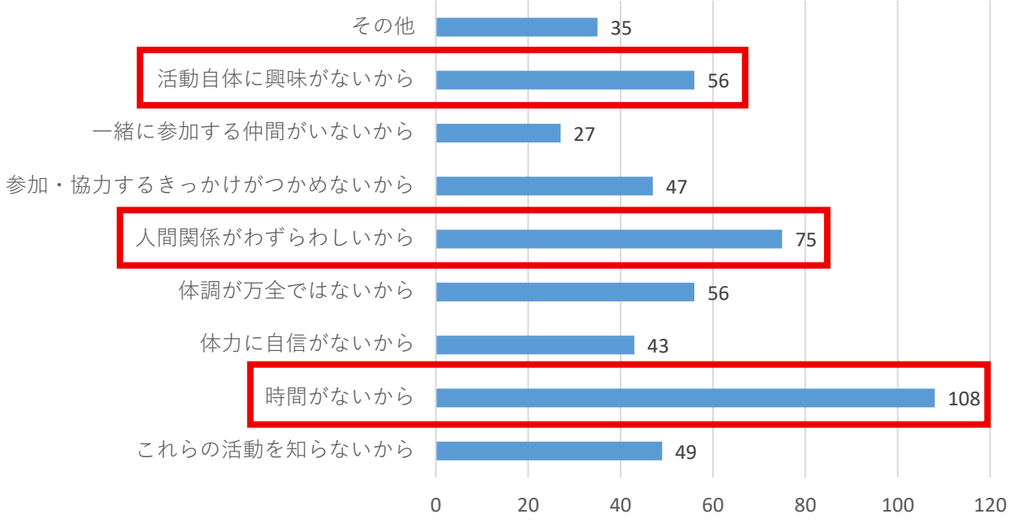
問25　あなたは「地域活動や市民活動」に対してどのように考えていますか。（回答数：1073）



問26　各団体の活動に参加していますか。【複数回答可】
（合計回答数：1224）



問26-2　活動に参加していない理由【複数回答可】
（合計回答数：496）

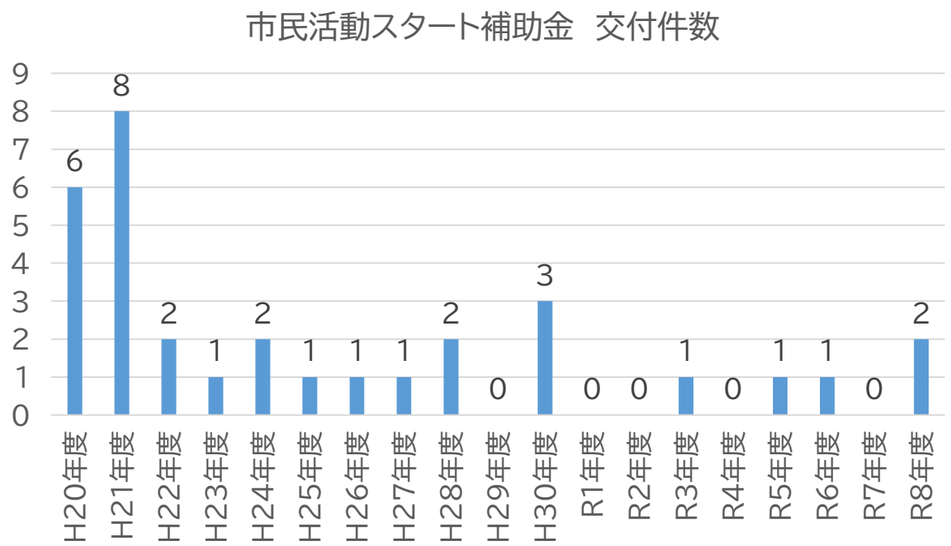


「５つの重点テーマ」の現状と課題

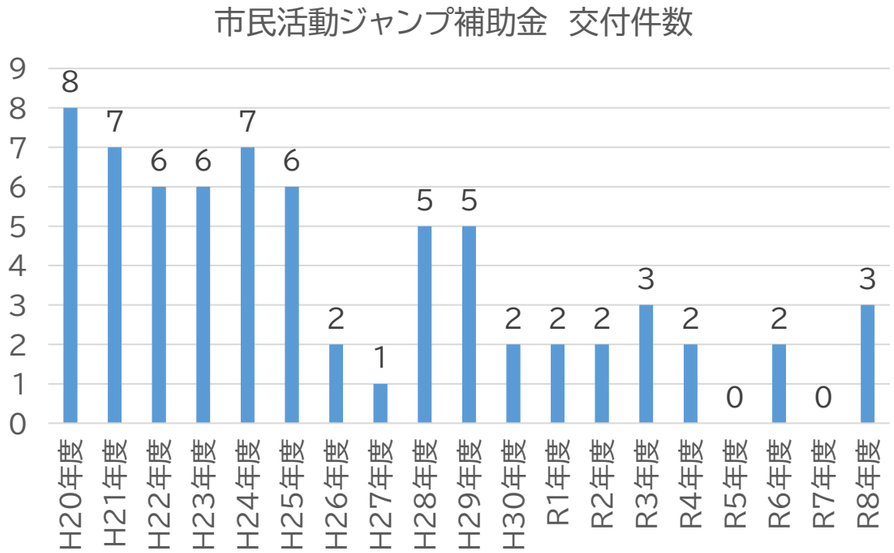
資料 2

● 市民活動支援補助金実績

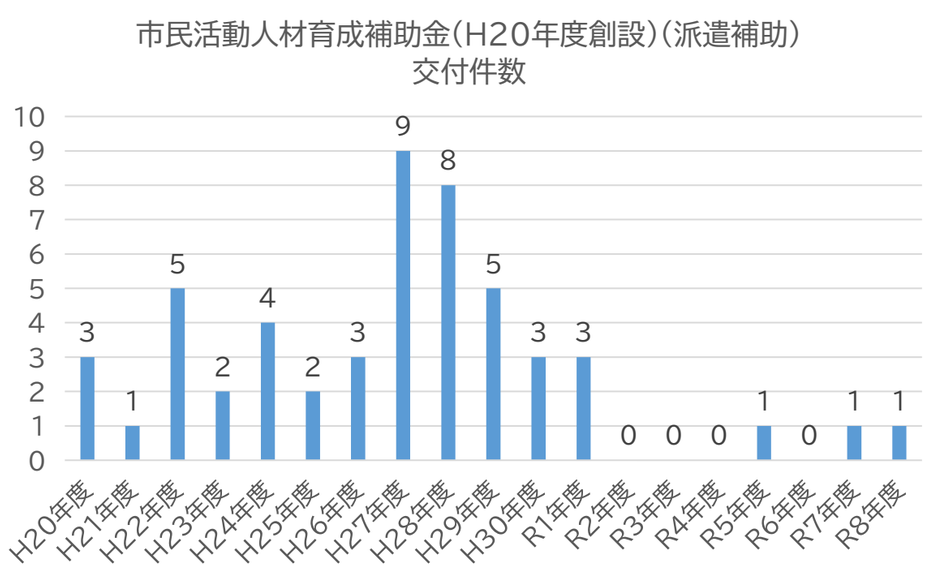
■ 市民活動スタート補助金



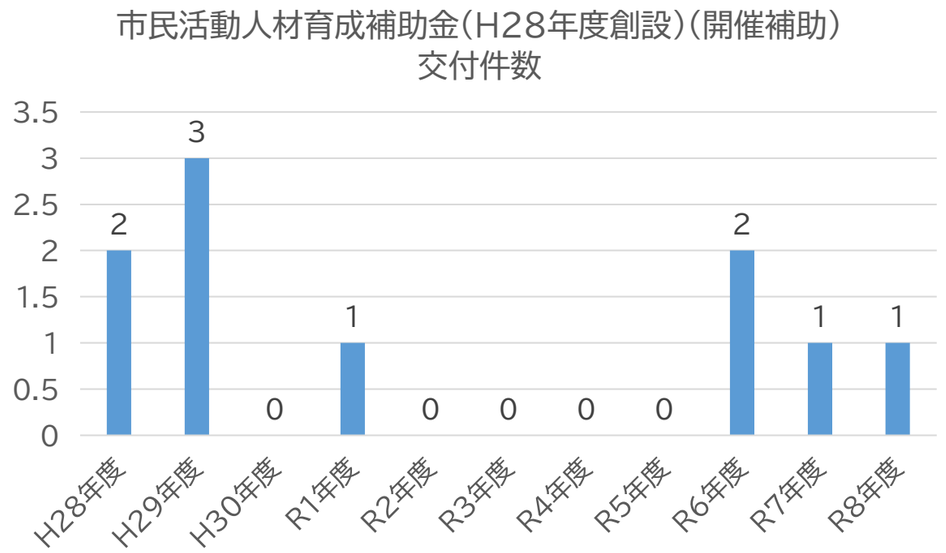
■ 市民活動ジャンプ補助金



■ 市民活動人材育成補助金(H20 年度創設)(派遣補助)



■ 市民活動人材育成補助金(H28 年度創設)(開催補助)

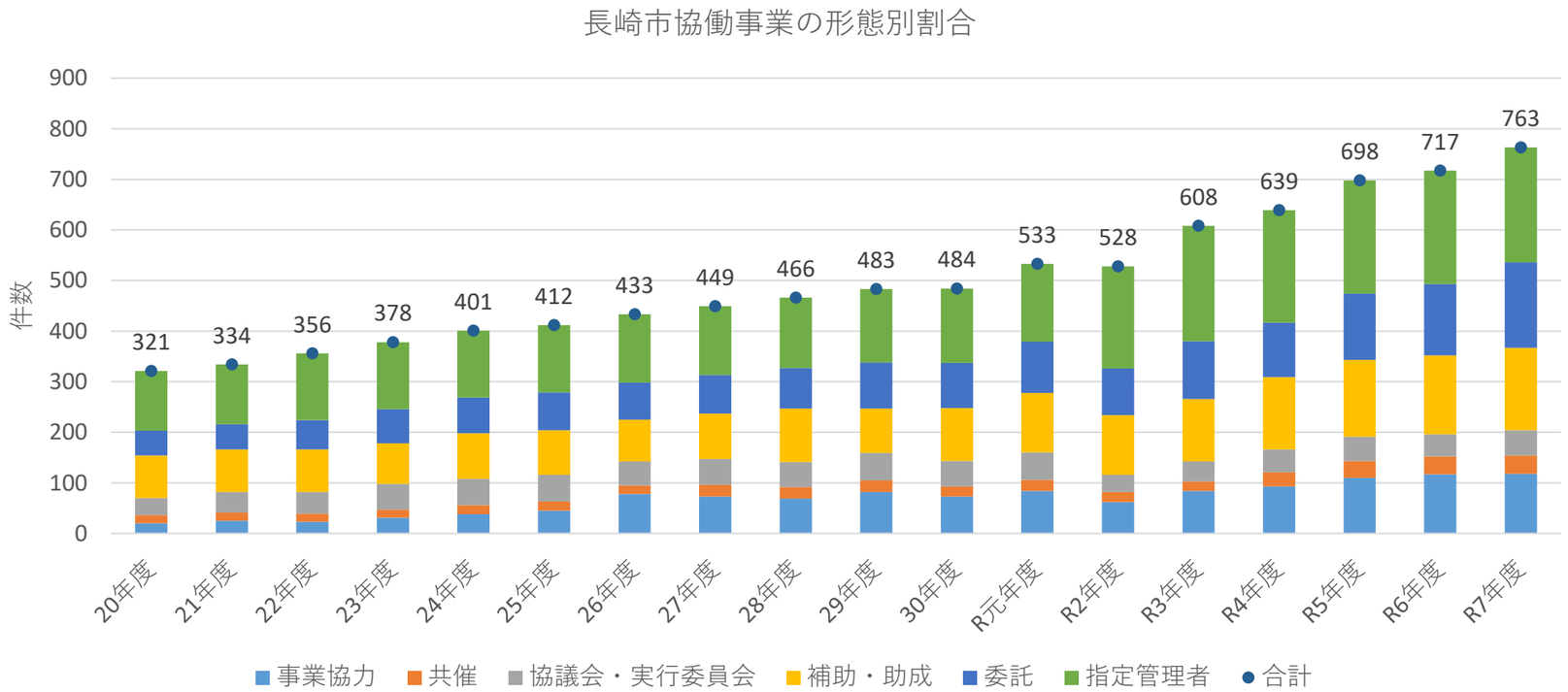


「５つの重点テーマ」の現状と課題

資料 3

● 令和７年度施策評価結果（協働事例件数、形態別の割合）

■ 協働の事例件数、形態別割合



■ 長崎市から見た協働の領域（長崎市協働ハンドブックより抜粋）

